

平成24年度 11月補正予算参考資料

〔 第1次追加提案分 〕

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	0	1,340,000	1,340,000	1,340,000				
トータルコスト	0	1,340,000	1,340,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

- 事業の目的・概要
臨時的な雇用機会の創出を図るための事業の実施を目的とした「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増しする。
- 主な事業内容
現在、国からの交付金により「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を造成し、雇用機会の創出を図るための事業の財源に充当している。
今回、国の予備費を活用した経済対策第2弾により、基金積み増しのための交付金の追加交付が見込まれるため、「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増しするもの。

補正額(基金への追加造成額) 1,340,000千円

緊急雇用創出事業臨時交付金交付決定状況 (単位:百万円)

区分	H20 二次補正	H21 一次補正	H21 二次補正	H22 経済対策	H22 補正	H23 三次補正	今回 経済対策 第2弾	合計
緊急雇用	1,570	3,620	0	0	0	0	-	5,190
重点分野	-	-	1,550	880	730	0	1,340	4,500
震災等	-	-	-	-	-	2,130	0	2,130
計	1,570	3,620	1,550	880	730	2,130	1,340	11,820

(参考) 経済対策第2弾による重点分野雇用創出事業の拡充内容

事業名	事業内容	経済対策第2弾の拡充内容(予定)
重点分野雇用創出事業 【今回拡充】	一時的な雇用機会の創出を図るものうち、特に重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光等)に係るもの。	・基金の増額 本県追加配当額 13.4億円 ・事業実施期間の延長 平成25年度末まで(現在平成24年度末まで)
地域人材育成	重点分野において、一時的な雇用機会の創出を図りつつ、地域のニーズに応じた人材育成を行う。	・変更なし(平成24年度末まで)
震災等緊急雇用対応事業	東日本大震災被災者または平成23年3月11日以降離職者等への雇用機会の創出を図る。	・変更なし(平成24年度末まで。ただし、平成24年度中に事業開始した場合は平成25年度継続可能)

- これまでの取組状況、改善点
20年度途中に国の交付金を受けて、15.7億円の基金を造成し、21年度から事業を開始。(21年度から23年度に5回の追加交付金を受け、計104.8億円の基金を造成)
県内製造業最大手企業の再編などにより県内の経済、雇用情勢が非情に厳しいことから、基金の積み増しや柔軟な取り扱いについて、その都度、本県の特殊事情への配慮を国へ要望してきた。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費
1 項 労政費
1 目 労政総務費

雇用人材総室〔雇用就業支援室〕(内線:7229)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
[債務負担行為] 緊急雇用創出事業	(債務負担 行為額 450,000) 3,431,415	(債務負担 行為額 1,340,000) 200,000	(債務負担 行為額 1,790,000) 3,631,415			(債務負担 行為額 1,340,000) 繰入金 200,000		
トータルコスト	3,448,312	200,000	3,648,312	(補正に係る主な業務内容) 基金事業審査、補助金事務				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人					
工程表の政策目標 (指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の目的・概要

国の経済対策第2弾により、緊急雇用創出事業臨時特例基金(重点分野雇用創出事業)の積み増しが見込まれることから、この追加交付の基金を活用し、24年度から25年度に継続した事業を実施し、雇用機会の創出を図る。

2 主な事業内容

製造業の事業再編等に対応する緊急雇用対策

- 重点分野職場体験型雇用事業の実施・・・100,000千円(120人)
県内企業等が職場体験者として新たに失業者を雇い入れ、当該企業等の業務に従事させることで、当該分野への人材供給の契機とする。
- 県の直接雇用の実施・・・50,000千円(100人)
県内雇用情勢の当面の改善を図るため県の直接雇用を行う。
- 製造業の事業再編対応枠を設定・・・50,000千円(20人)
事業再編等で離職する技術者等の技術の活用を図り、中小企業の新規商品開発を促進する等。

《重点分野雇用創出事業の概要》

重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育ての11分野)に該当する事業について、民間企業への委託等により実施(雇用期間1年以内)。

3 追加交付額

(1) 追加交付額の内訳

- 国からの追加交付額...13.4億円(県事業と市町村事業は1:1として配分予定)
- 国からの追加交付を受け、24年度に県事業の追加実施を行う。

(2) 4月以降の債務負担行為を設定し、年度をまたいだ事業の実施を可能とする。

(3) 県と同様の事業を行う市町村へ補助金を交付し雇用機会の創出を図る。(補助率10/10)

(単位:千円)

区 分	補正前	補 正			補正後
		平成24年度 実施分	平成25年度 実施分	計	
県 事 業	450,000	200,000	470,000	670,000	1,120,000
市町村事業	-	-	670,000	670,000	670,000
計	450,000	200,000	1,140,000	1,340,000	1,790,000

4 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成して事業を開始。
- 平成21年度の国補正予算で51.7億円、平成22年度の国予備費、補正予算で16.1億円、平成23年度の国第3次補正予算で21.3億円の追加配分。更に、平成24年度の経済対策第2弾で13.4億円の追加配分を受けた。
- 重点分野雇用創出事業は、平成24年度末で事業終了予定であったが、この度の経済対策第2弾による追加配分に伴い、25年度末まで事業実施が可能となった。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課(内線:7573)

1目 児童福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県安心子ども基金造成事業	0	600,000	600,000	600,000				
トータルコスト	0	600,000	600,000	(補正に係る主な業務内容) 基金の受け入れ、積み立て等に係る事務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>子どもを安心して育てることができる体制整備を図るため、国の経済危機対応・地域活性化予備費により安心子ども基金の事業実施期限が平成25年度末まで延長されたことに伴い、国からの交付金を受け、鳥取県安心子ども基金を造成(積み増し)し、基金を活用した事業を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国からの交付金を財源として鳥取県安心子ども基金の造成を行う。 安心子ども基金により実施できる事業は、以下のとおり。</p> <p>【継続:実施期限1年延長】</p> <p>(1) 保育所緊急整備事業 (2) 賃貸物件による保育所整備事業 (3) 子育て支援のための拠点施設整備事業 (4) 放課後児童クラブ設置促進事業 (5) 認定子ども園整備事業</p> <p>【新規】</p> <p>子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業</p>								
3 安心子ども基金の執行状況								
(単位:千円)								
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (見込)	平成25年度 (見込)	合計	
積立額	431,539	963,740	778,966	491,944	600,000		3,266,189	
執行額		216,586	811,469	1,000,794	264,038	297,831	2,590,718	
						(差引)	675,471	

平成24年度一般会計補正予算説明資料

農政課（内線：7646）
（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般公共事業計	3,807,891	10,500	3,818,391	5,250	<2,500> 5,000		250	県費負担 2,750

事業内容の説明

1 概要

国の経済危機対応・地域活性化予備費の活用による認証額の増加に伴い補正を行うもの。

2 事業内訳

（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	補正後
治山事業（保安林改良事業）	57,388	10,500	67,888
一般公共事業（補正に係るもの）計	57,388	10,500	67,888

（注）起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算説明資料

県土総務課（内線：7345）

（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般公共事業計	28,279,917	571,290	28,851,207	328,202	<121,000> 242,000		1,088	県費負担 122,088

事業内容の説明

1 概要

一般公共事業については、国の経済危機対応・地域活性化予備費の活用による認証額の増加に伴い補正を行うもの。

2 事業内訳

（単位：千円）

事業区分	補正前	補正	補正後
道路橋りょう事業	15,857,513	464,290	16,321,803
治山事業	1,586,464	107,000	1,693,464
一般公共事業計(補正に係るもの)	17,443,977	571,290	18,015,267

（注）起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。